

台湾の主要経済指標の動向

2021年5月 日本台湾交流協会

<全体評価>

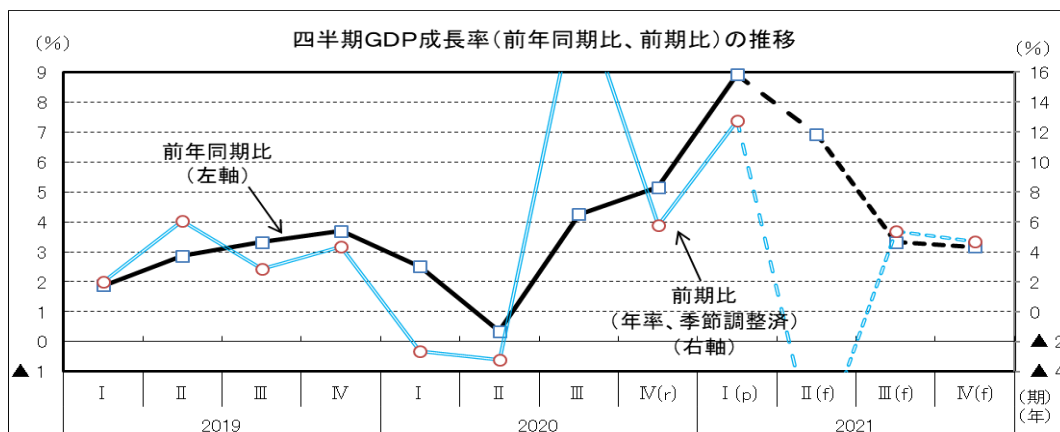
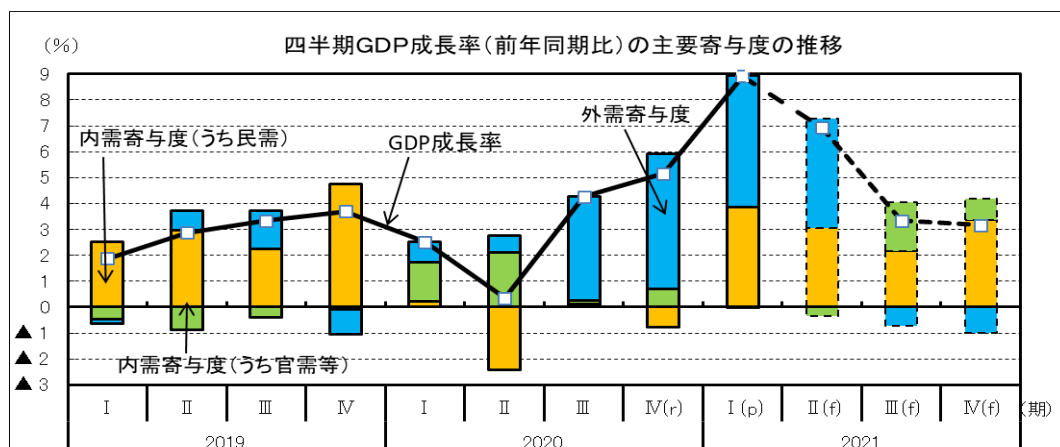
- ◆台湾経済は、電子部品を中心とする世界からの需要や旺盛な内需から、回復の動きが顕著である。
- ◆コロナウイルスの影響から一部の産業に未だ弱いところが見られるものの、全体としてはプラスを示すものが多い。
- ◆先行きについては、新型コロナウイルスや米中貿易摩擦による世界経済への影響を注視する必要があるものの、今後も同様の傾向が続くと見られるが、原材料費の高騰などもあり、伸び率は落ち着く見込み。

1) 国内総生産 (GDP) 『2021年第1四半期の実質GDP成長率(速報値)は、昨日時点の概算値(+8.16%)を上回る+8.92%と発表。』

2021年第1四半期における実質GDP成長率(速報値)は、昨月の概算値発表時(+8.16%)から+0.76%上方修正され、前年同期比+8.92%と発表された。これは主に引き続き外需がけん引していることが要因であるほか、4期連続のマイナスであった内需がプラスに転換したことも挙げられる。

なお5月中旬以降、台湾域内でコロナウイルス感染が急拡大しているが、政府の対策や自主的な防疫措置により、第3四半期頃までには抑え込みが可能で、輸出や製造業の生産活動に影響は出ないと見ていることから、2021年通年における実質GDP成長率は+5.46%と予測されている。

(%)	2017年	2018年	2019年	2020年	20年Q2	20年Q3	20年Q4	21年Q1
実質GDP成長率(前年同期比)	3.31	2.79	2.96	3.11	0.35	4.26	5.15	8.92
内需寄与度	1.17	3.08	2.70	0.38	▲0.30	0.28	▲0.09	3.84
民間消費寄与度	1.40	1.07	1.18	▲1.24	▲2.72	▲0.80	▲0.64	1.04
民間投資寄与度	▲0.21	0.43	1.96	0.63	0.31	0.92	▲0.14	2.81
官需等その他寄与度	▲0.02	1.58	▲0.44	0.99	2.11	0.16	0.69	▲0.01
外需寄与度	2.14	▲0.29	0.27	2.73	0.64	3.99	5.23	5.08
輸出寄与度	3.03	0.13	0.87	0.67	▲2.15	2.12	4.89	12.12
実質GDP成長率(前期比年率)	-	-	-	-	▲3.18	21.64	5.79	12.76
1人当たりGDP(ドル)	25,080	25,838	25,941	28,383	6,643	7,318	7,844	7,816



(注)r:修正値、p:速報値、f:予測値

2) 景気総合判断

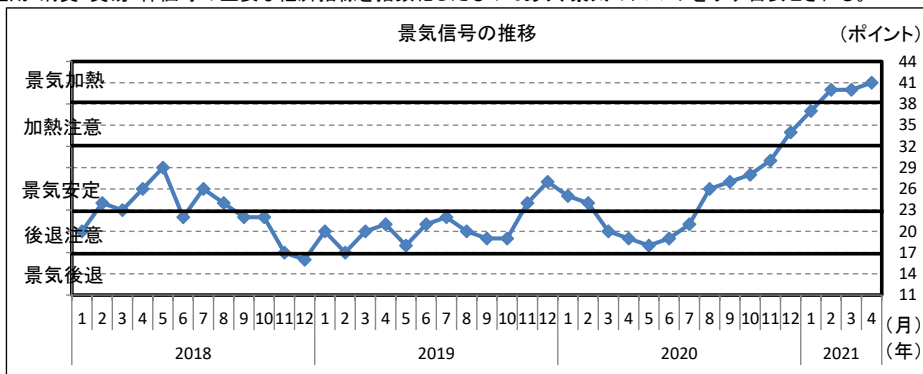
『景気総合判断指数は景気過熱圏を維持』

4月の景気総合判断は、昨年同期の基準値が低いことに加え、他の指標が継続的な成長を続けていることから、昨月より1ポイント上昇し41ポイントとなり、「景気加熱」圏を維持した。
 今後の展望に関して、担当当局は、「外需は安定的に推移しているものの、域内でのコロナウイルスの感染拡大から、内需に影響が出ることが予測している。今後の展開には細心の注意を以て見ていきたい。」としている。

	2020年9月	2020年9月	2020年10月	2020年11月	2020年12月	2021年1月	21年2月	21年4月
景気総合判断(判断点数)	景気安定(27)	景気安定(28)	景気安定(30)	加熱注意(34)	加熱注意(37)	景気加熱(40)	景気加熱(40)	景気加熱(41)
先行指標								
一致指標								

出所: 国家発展委員会

(注)「景気総合判断」は、生産・雇用・消費・貿易・株価等の主要な経済指標を指数化したものであり、景気トレンドを示す目安とされる。



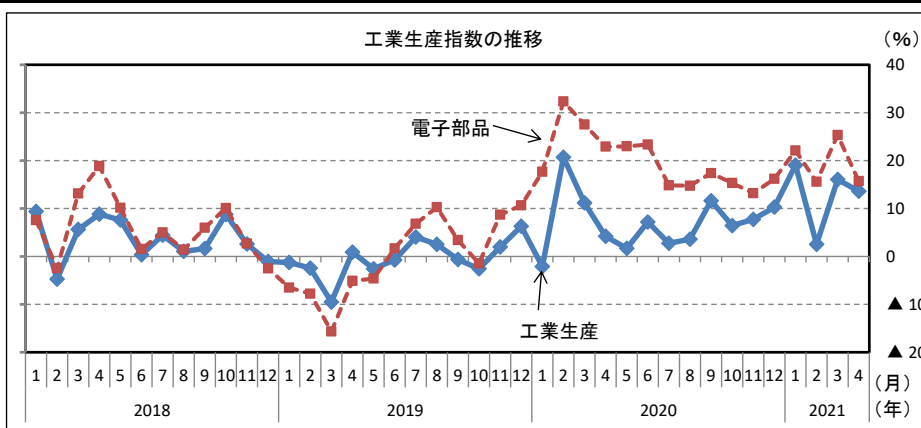
3) 工業生産指数

『工業生産は2020年にプラスに転じて以降、プラス成長を維持している。』

4月の工業生産指数は、前年同月比+13.62%の増加となり、工業生産の大半(シェア約9割)を占める製造業は+14.24%の増加、このうち、主要品目である電子部品(シェア約4割)は+15.72%の増加となった。
 他の産業では、鉱業が+9.45%、電力・ガスが+2.17%、水供給が▲1.05%となっている。
 今後について、担当官は、「主要国の景気刺激策が効果を示していることから、競争優位にある半導体をはじめとしたIT関連産業は今後も発展していく見込み。一方で最近域内でのコロナウイルス感染拡大は米中貿易摩擦とともにリスク要因であり、製造業に影響が出るかもしれない。」との見通しを示している。

(%、前年同期比)	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年1月	21年2月	21年3月	21年4月
全体	5.00	3.65	▲0.35	7.08	19.04	2.52	16.06	13.62
うち製造業	5.27	3.93	▲0.45	7.56	19.97	3.29	17.24	14.24
うち電子部品	8.20	5.33	0.11	19.47	22.10	15.58	25.32	15.72

出所: 經濟部統計処



4) 卸売・小売

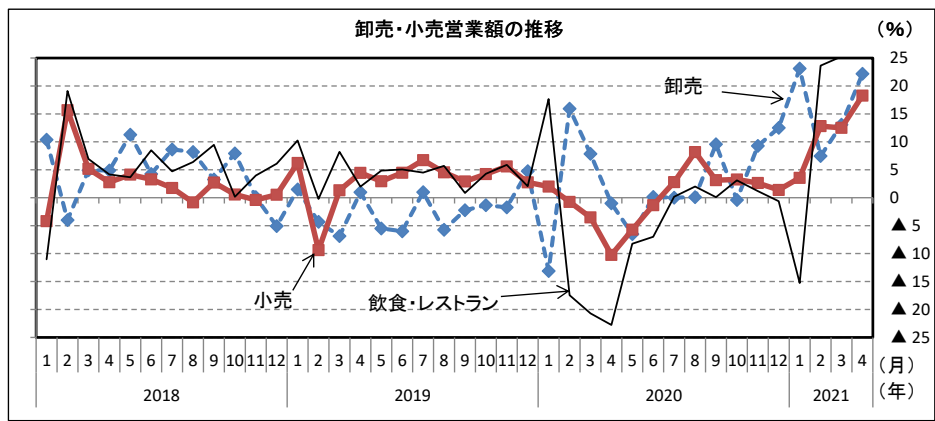
飲食レストラン業動態

『昨年基準値の低さや消費拡大等により、大幅な成長が続く見込み。』

4月の卸売業は、前年同月比+22.18%の増加となり、売上額は1兆67億円となった。
 4月の小売業は、前年同月比+18.27%の増加となり、売上額は3,286億円となった。
 4月の飲食・レストラン業は、前年同月比+37.30%の増加となり、売上額は658億円となった。
 来月の見通しについて、担当官は「コロナウイルス感染拡大は小売業等を中心に悪影響が出る可能性はあるが、世界経済は回復に向かっており、デリバリーサービスなど対応策を講じていることから、内需への影響はそこまで大きくならないのではないかと見解を示している。」

(%、前年同期比)	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年1月	21年2月	21年3月	21年4月
卸売業	6.14	4.94	▲2.15	2.51	23.23	7.46	13.08	22.18
小売業	0.88	2.21	3.08	0.19	3.74	12.81	12.50	18.27
飲食レストラン業	3.73	5.43	4.39	▲4.19	▲15.30	23.64	25.28	37.30

出所: 經濟部統計処



5) 物価動向

『消費者物価、卸売物価ともに上昇の傾向に入る』

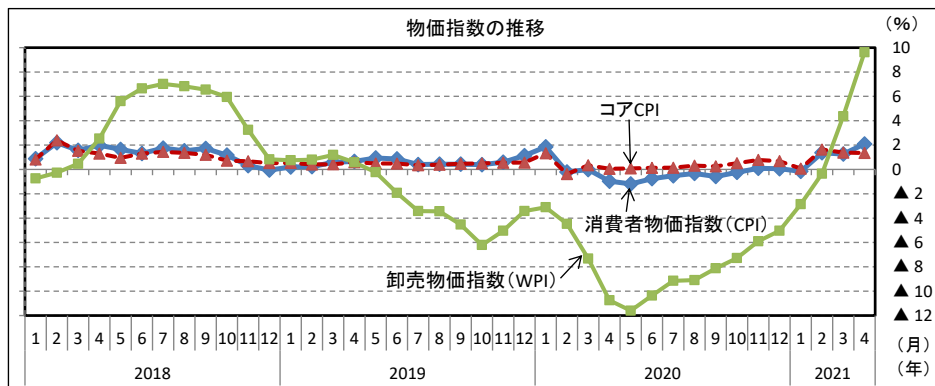
4月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比で+2.09%の上昇、また、野菜・果物及び燃料を除いたコアCPIは+1.35%の上昇となった。個別項目では、燃料費が+47.95%、運送費が+14.75%、卵が+5.52%と上昇した一方、通信設備が▲9.94%、果物が▲5.43%、通信費が▲1.18%の下落となった。

4月の卸売物価指数(WPI)は対前年同月比で+9.62%の上昇となった。個別項目では、石油・石炭製品が+89.50%、石油及び天然ガスが+87.84%、化学原材料費が+33.86%の上昇となった。

今回の発表に関連して、行政院の担当官は、「WPIは大きく上昇したが、これは昨年基準値が低かったことと原油や原材料費が高くなったことによるものである。CPIは5月も2%を超えることになると思われるが、インフレの懸念はない。」との見方を示している。

(%、前年同期比)	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年1月	21年2月	21年3月	21年4月
消費者物価	0.62	1.35	0.56	▲0.23	▲0.16	1.37	1.26	2.09
コア物価	1.04	1.21	0.49	0.35	0.07	1.63	1.38	1.35
卸売物価	0.90	3.63	▲2.26	▲7.79	▲2.86	▲0.35	4.36	9.62

出所: 行政院主計処



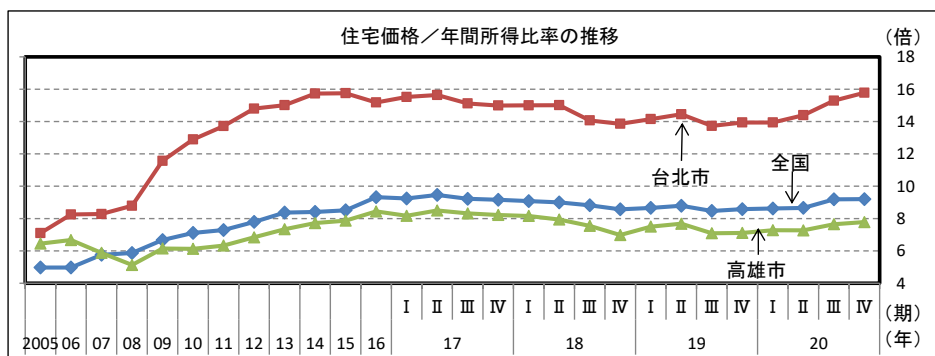
6) 住宅価格

『台湾の住宅価格の上昇ペースは総じて落ち着いているものの、台北市の住宅価格対所得比率は引き続き高水準にある。』

住宅価格指数(16年通年=100)	2016年4Q	2017年4Q	2018年4Q	2019年4Q	20年1Q	20年2Q	20年3Q	20年4Q
全国	99.1	100.7	100.8	104.1	104.7	105.4	106.9	108.2
台北市(事実上の首都)	99.3	99.1	100.1	100.8	100.6	100.7	102.3	103.7
高雄市(南部の代表都市)	99.4	101.7	100.8	104.3	104.9	105.2	106.2	107.6

住宅価格/年間所得比率	2016年4Q	2017年4Q	2018年4Q	2019年4Q	20年1Q	20年2Q	20年3Q	20年4Q
全国	9.3	9.2	8.6	8.6	8.6	8.7	9.2	9.2
台北市(事実上の首都)	15.2	15.0	13.9	13.9	13.9	14.4	15.3	15.8
高雄市(南部の代表都市)	8.4	8.2	7.0	7.1	7.3	7.3	7.7	7.8

出所: 内政部



7) 雇用動向

『新型コロナ発生前の水準に戻りつつある。』

4月の失業率は、前月比▲0.03%ポイントの**3.64%**となった。新規求人倍率は、**1.86倍**と前月(1.94倍)から悪化した。

4月の雇用者数は、前月比+0.02%の3,000人増であり、前年比でも+0.50%の57,000人増となり、雇用者数合計は、1,152.4万人となった。

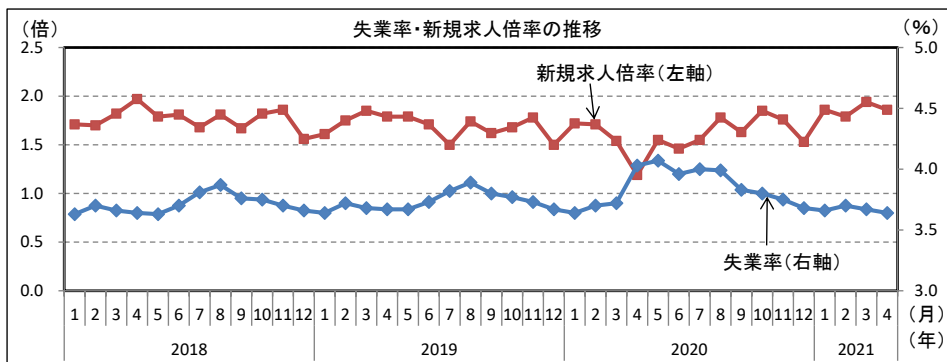
3月の経常賃金は45,422円であり、前年同月比+2.36%となった。

今後の見通しについて担当当局は、「5月は例年失業率が低下する傾向にあるが、今年はコロナウイルス感染拡大によって変化があるかもしれない。ただ、いきなり雇用が失われるわけではなく、まずは出勤時間や賃金の調整から入るため、失業率に大きく跳ねることはない。」との見方を示している。

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年1月	21年2月	21年3月	21年4月
新規求人倍率(倍)	1.76	1.77	1.69	1.59	1.86	1.79	1.94	1.86
失業率(%)	3.76	3.71	3.73	3.68	3.66	3.70	3.67	3.64
経常賃金(前年同期比)	1.82	2.58	2.26	0.71	1.97	1.85	2.36	-

注: 失業率は季節調整前。

出所: 行政院主計処、労働部



8) 企業等の設立・倒産

『企業・工場の新設は増加、倒産は企業は減少、工場は増加。』

2021年1-3月の企業新設は11,632件(前年比+18.1%)、工場新設は1,034件(同+17.4%)。

2021年1-3月の企業倒産は6,268件(前年比▲15.3%)、工場閉鎖は740件(同+4.4%)。

(%, 前年同期比)	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	21年1-3月
企業新設件数	4.2	1.0	4.5	▲7.5	▲3.2	9.9	18.1
工場新設件数	8.8	16.3	▲10.0	▲7.7	▲6.7	147.3	17.4
企業倒産件数	▲0.3	▲1.3	2.9	30.9	28.5	▲22.4	▲15.3
工場閉鎖件数	▲7.5	1.7	▲25.9	6.3	7.2	▲15.1	4.4

出所: 經濟部

9) 輸出入

『輸出は、電子製品等の主力製品がプラスを維持し、10ヵ月連続のプラス成長。輸入も、プラス成長を維持。』

① 輸出入総額及び貿易収支

2021年1月~4月の輸出は前年同期比28.0%の1,392.1億ドル、同輸入は22.4%の1,123.6億ドルとなった。

輸出については、10ヵ月連続のプラス成長となった。主な増加要因につき、主要国・地域における経済復興政策の推進などを挙げている。また、4月単月では2021年3月に次ぐ単月歴代2位の349.6億ドルを記録し、成長率は2010年8月以来の高水準を記録した。主要市場への輸出については、全体の6割を占める、中国、米国、香港、日本などがプラス成長となった。

輸入については、6ヶ月連続のプラス成長となった。主な増加要因につき、輸出製品に関連する原材料の需要が高まったことに加え、国際原材料市場の上昇も押し上げ要因になったとしている。

主要品目別の輸出については、3割強のシェアを占める電子製品が29.8%、情報通信機器等が31.2%とプラス成長を維持した。輸入については、2割強のシェアを占める電子製品が29.9%、原油を含む鉱産品が9.5%となっている。

(単位: 億ドル)	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年2月	2021年3月	2021年4月	2021年1-4月
輸出	金額 3,154.9	3,340.1	3,293.2	3,452.8	277.9	358.9	349.6	1,329.1
	前年比 13.0%	5.9%	▲1.4%	4.9%	9.7%	27.1%	38.7%	28.0%
うち対中国	金額 887.5	965.0	919.0	1,024.5	75.9	110.3	93.1	378.5
	前年比 20.4%	8.7%	▲4.8%	11.6%	12.4%	36.3%	27.1%	31.7%
うち対日本	金額 205.7	228.0	232.9	234.0	20.1	20.0	25.3	88.5
	前年比 5.7%	10.8%	2.1%	0.5%	0.5%	▲0.3%	28.4%	12.4%
輸入	金額 2,572.0	2,847.9	2,858.4	2,864.9	232.8	322.3	287.9	1,123.6
	前年比 12.2%	10.7%	0.4%	0.3%	5.7%	27.0%	26.4%	22.4%
うち中国から	金額 500.9	537.9	573.8	635.7	44.9	67.1	64.2	244.0
	前年比 13.7%	7.5%	6.7%	10.8%	39.0%	23.8%	18.2%	30.1%
うち日本から	金額 419.4	441.5	440.4	459.0	37.5	52.7	44.0	175.2
	前年比 3.2%	5.3%	▲0.3%	4.2%	▲4.7%	24.1%	19.6%	17.8%
貿易収支	金額 582.9	492.2	434.8	587.9	45.1	36.6	61.8	205.5
	前年比 16.6%	▲15.6%	▲11.7%	35.1%	36.4%	28.1%	153.2%	70.8%

出所: 財政部統計処

②2021年1-4月の主な地域別輸出入動向

(単位:億ドル)	輸出			輸入			貿易収支	
	金額	シェア	前年同期比	金額	シェア	前年同期比	金額	前年同期比
全体	1329.1	100.0%	28.0%	1,123.6	100.0%	22.4%	205.5	70.8%
中国	378.5	28.5%	31.7%	244.0	21.7%	30.1%	134.5	34.6%
香港	189.9	14.3%	41.0%	6.2	0.6%	66.3%	183.8	40.3%
米国	186.0	14.0%	26.8%	119.8	10.7%	7.3%	66.2	89.2%
日本	88.5	6.7%	12.4%	175.2	15.6%	17.8%	▲86.7	23.9%
シンガポール	78.5	5.9%	32.1%	38.0	3.4%	24.7%	40.5	39.9%
韓国	60.2	4.5%	23.3%	88.7	7.9%	49.6%	▲28.5	171.5%
ベトナム	45.9	3.5%	39.6%	18.8	1.7%	1.9%	27.0	88.2%
マレーシア	39.5	3.0%	40.0%	35.3	3.1%	13.0%	4.2	-
オランダ	24.6	1.9%	31.1%	27.9	2.5%	65.9%	▲3.3	-
ドイツ	23.2	1.7%	15.7%	37.6	3.3%	17.3%	▲14.4	20.1%
新南向政策対象18カ国(※)	252.9	19.0%	28.4%					

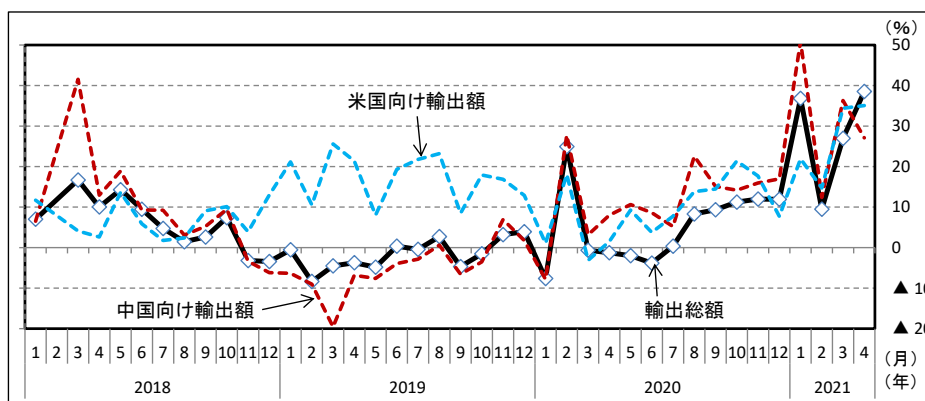
(※)ASEAN10、インド、モンゴル、パキスタン、スリランカ、ネパール、ブータン、オーストラリア、ニュージーランド

出所:財政部統計処

③電子製品の輸出入の動向

	2017年	2018年	2019年	2020年	21年2月	21年3月	21年4月	2021年1-4月
輸出のうち、電子製品のシェア	33.8	33.0	34.2	39.3	38.6	37.5	38.6	38.4
同期比	15.5%	3.4%	1.6%	20.5%	14.4%	24.5%	34.0%	29.8%
輸入のうち、電子製品のシェア	18.2	19.2	20.8	24.3	24.9	23.5	23.4	24.3
同期比	17.8%	15.4%	4.3%	16.9%	14.7%	33.2%	23.6%	29.9%

出所:財政部統計処



10) 対内外直接投資

『対内直接投資、対外直接投資共に、新型コロナウイルスによる市場の不確実性に加え、前年の大型投資の反動により大幅減。』

①総額

2021年1月～4月の対内直接投資額は15.7億ドル、前年比▲47.7%となっており、9ヶ月連続のマイナスとなった。減少の主要因は、新型コロナウイルスによる市場の不確実性に加え、前年同時期にORSTED WIND社による8億ドル超の洋上風力発電関連の大型投資の反動によるもの。中国大陸からの投資についても、前年比▲58.2%となった。

2021年1月～4月の対外直接投資額は22.8億ドル、前年比▲56.7%となっている。減少の主要因は前年同時期に、華新麗股份有限公司による5億ドル超の大型投資の反動によるもの。中国大陸への投資総額は8.1億ドル、前年比▲66%となっている。

なお、新南向政策対象国への投資額は9.6億ドル、前年比▲5.1%、ベトナム、インドへの投資額はプラス成長を維持した。

(単位:金額は億ドル)	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年2月	2021年3月	2021年4月	2021年1-4月
対内直接投資	金額 77.8	116.7	112.9	92.7	3.8	3.4	3.4	15.7
	前年比 ▲31.1%	50.0%	▲3.2%	▲17.9%	▲23.2%	▲64.3%	▲38.2%	▲44.7%
うち日本から	金額 6.4	15.3	12.7	9.6	1.0	0.7	0.3	2.7
	前年比 84.7%	138.1%	▲16.7%	▲24.1%	383.2%	▲75.5%	▲83.2%	▲50.4%
うち中国から	金額 2.7	2.3	1.0	1.3	0.1	0.0	0.0	0.2
	前年比 7.3%	▲13.0%	▲58.0%	30.0%	▲42.5%	▲90.3%	▲51.7%	▲58.2%
対外直接投資	金額 203.2	227.9	110.2	177.1	7.5	4.8	4.3	22.8
	前年比 ▲4.6%	12.2%	▲51.6%	60.7%	▲24.8%	▲67.7%	▲71.2%	▲56.7%
うち対日本	金額 2.0	6.2	0.7	3.9	0.0	0.2	0.2	0.3
	前年比 ▲95.5%	206.8%	▲88.4%	440.0%	▲99.9%	601.3%	▲35.5%	▲71.4%
うち対中国	金額 87.4	85.0	41.7	59.1	1.7	2.2	1.7	8.1
	前年比 ▲4.8%	▲8.1%	▲50.9%	41.5%	▲75.1%	▲71.9%	▲54.5%	▲66.0%

②2021年1-4月(累計)の主な地域別投資動向

(億ドル)	対内投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	15.7	100.0%	▲44.7%
英領中米	3.1	19.5%	▲8.2%
日本	2.7	17.3%	▲50.4%
ドイツ	2.1	13.2%	1989.2%
タイ	1.1	7.3%	2026.6%
シンガポール	1.0	6.1%	▲14.1%
サモア	0.9	5.6%	7.0%
米国	0.8	5.1%	86.8%
オランダ	0.8	5.0%	38.9%
香港	0.7	4.2%	▲36.2%
韓国	0.6	3.8%	630.4%

(億ドル)	対外投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	22.8	100.0%	▲56.7%
中国	8.1	35.5%	▲66.0%
ベトナム	5.3	23.0%	52.5%
インド	1.6	6.9%	788.3%
米国	1.5	6.6%	88.4%
英領中米	1.3	5.8%	▲68.9%
香港	0.9	3.9%	▲89.1%
インドネシア	0.7	2.2%	▲24.9%
タイ	0.7	1.8%	16.3%
マレーシア	0.6	1.5%	134.9%
サモア	0.4	1.1%	▲86.8%

11) 国際収支

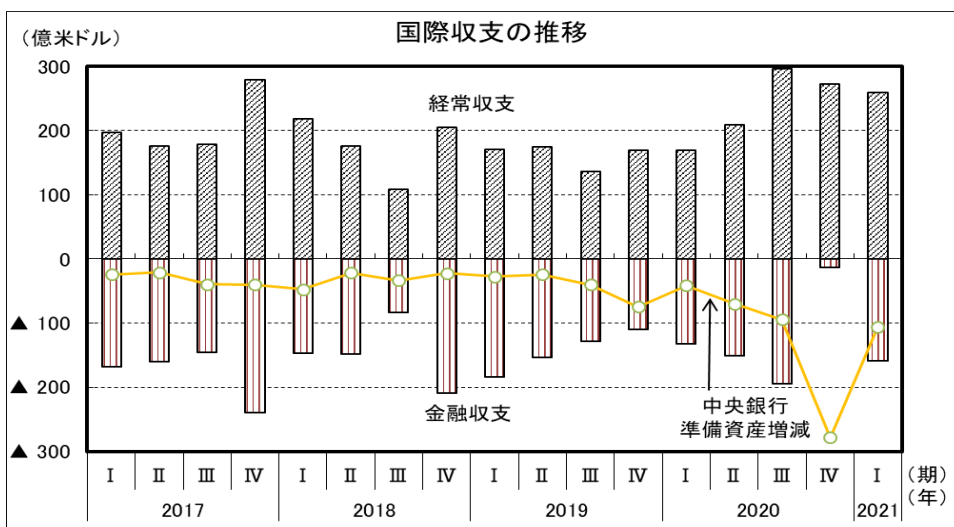
『経常収支の黒字、金融収支の赤字が継続』

2021年第1四半期の国際収支は、**経常収支が+259.6億米ドルの黒字、金融収支が▲159.3億米ドルの赤字**となり、中央銀行準備資産は+105.4億米ドルの増加となった。

経常収支のうち貿易収支は、前年同期比+63.3億米ドル増の**+187.5億米ドルの黒字**、サービス収支は、前年同期比▲6.0億米ドル減の**+28.3億米ドルの黒字**。第一次所得収支(投資に伴う所得収支)は、前年同期比▲9.6億米ドル減の**49.9億米ドルの黒字**となった。

(億米ドル)	2017年	2018年	2019年	2020年	2020年2Q	2020年3Q	2020年4Q	21年1Q
経常収支	830.9	708.4	651.6	942.8	205.2	295.6	273.3	256.9
うち貿易収支	812.6	670.3	576.7	747.4	157.9	235.6	230.4	187.5
金融収支	▲713.4	▲589.0	▲575.5	▲500.4	▲150.9	▲195.2	▲22.2	▲159.3

出所: 中央銀行



12) 外貨準備高

『昨月の減少から再度増加に転じる。』

4月末の外貨準備高は、前月比+20.66億米ドル増の**5,411.10億米ドル**となった。残高減少の要因について、中央銀行の担当官は、「外貨準備の運用収益によるものと、主要通貨の対米ドル為替の変化によるものである。」との見方を示している。

(億ドル)	2016年末	2017年末	2018年末	2019年末	21年1月末	21年2月末	21年3月末	21年4月末
外貨準備高	4,342	4,515	4,618	4,781	5,414.81	5,433.26	5,390.44	5,411.10

出所: 中央銀行

13) 為替・株式相場

『対米ドル・台湾元相場は台湾元高が進行し、1米ドル=27.6台湾元台に。株価(台湾加権指数)は感染拡大等を受け一時期落ち込む場面も見受けられたが、17,000ポイント台を維持。』

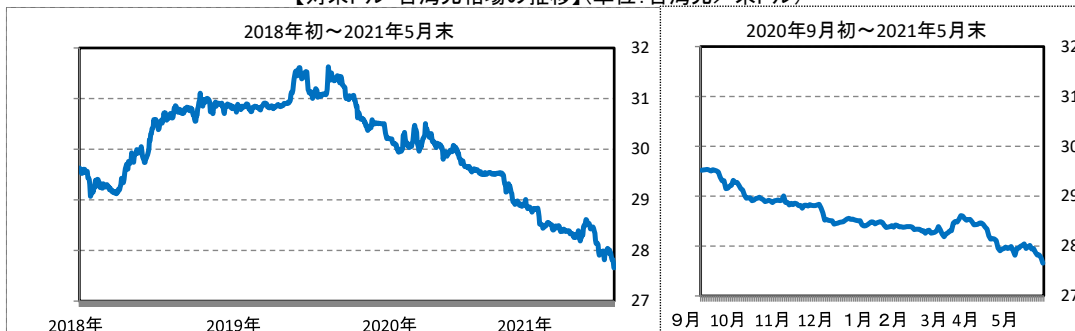
対米ドル・台湾元相場は、台湾元高が加速しており、5月末時点の終値は1米ドル=27.657台湾元となっている。

株価(台湾加権指数)は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた世界的なリスク回避の動きを受けて、本年3月に8,000ポイント台を付ける場面もあったが、以降は企業収益の底堅さや急速な下落からの反動が見られ、株高の状況が続いている。一方で今月はコロナウイルス感染拡大等の影響で15,000ポイント台にまで落ち込む場面も見られたが持ち直し、月末時点の終値は17,068.43ポイントとなっている。

(単位: 元、ポイント)	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年2月	21年3月	21年4月	21年5月
1米ドル(期末TTB)=	29.700	30.700	29.970	28.508	28.306	28.531	27.950	27.657
1円(期末TTB)=	0.2620	0.2760	0.2740	0.2705	0.2603	0.2557	0.2547	0.2494
株価指数(期末終値)	10,642.86	9,727.41	11,997.14	14,732.53	15,953.80	16,431.13	17,566.66	17,068.43

出所: 対ドル相場及び対円相場: みずほ銀行、株価指数: 台湾証券取引所

【対米ドル・台湾元相場の推移】(単位:台湾元/米ドル)



【株価指数(台湾加権指数)の推移】(単位:ポイント)



14) その他金融動向

『マネーサプライ(M2)は8%台に戻る。不良債権比率は低位安定推移。』

本年4月のマネーサプライのうち、M1B(現金+普通預金等)は対前年比+17.73%の増加となった。また、M2(M1B+準通貨(定期預金等))は対前年比+8.83%の増加となり、中央銀行が設定した参照値(+2.5~6.5%)の範囲内を超える動きが続いている。

中央銀行の担当者は、「昨月に比べてマネーサプライが減ったのは投資の成長速度が減少したことによるものである。また、域内でのコロナウイルス感染拡大によって、株式市場等にどのような影響が出るのか、現時点では見通せていない。」との見解を示している。

(単位:%)	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年1月	21年2月	21年3月	21年4月
マネーサプライ(M2、対前年比)	3.75	3.52	3.46	8.45	8.84	9.12	8.91	8.83
マネーサプライ(M1B、対前年比)	4.65	5.32	7.15	16.17	17.81	18.57	18.23	17.73
銀行間短期金利(コールレート)	0.178	0.183	0.177	0.080	0.079	0.080	0.080	0.080
不良債権比率(全体)	0.26	0.23	0.23	0.21	0.21	0.21	0.21	-
うち本国銀行	0.28	0.24	0.24	0.22	0.22	0.22	0.22	-
うち外銀台湾支店	0.01	0.01	0.01	0.04	0.04	0.04	0.04	-
不渡り手形 件数比率	0.18	0.14	0.12	0.09	0.08	0.07	0.07	0.09
同 金額比率	0.52	0.44	0.38	0.32	0.27	0.24	0.22	0.23

出所: 中央銀行、金融監督管理委員会

(注) 不良債権の定義は、3ヶ月以上延滞債権。時点は各期末。

15) 人的往来

『新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、当面の人的交流は大幅な減少が続く見込み。』

2021年1-4月の全世界の訪台旅行者は前年同期比▲94.9%の6.4万人となった。このうち、中国の訪台旅行者は、前年同期比▲95.7%の0.4万人であり、日本の訪台旅行者は前年同期比▲98.4%の0.4万人となった。目的別に見ると、観光が0.0万人、業務が0.7万人となっている。

2021年1-4月の台湾の訪日旅行者は0.2万人で前年同期比▲99.7%の減少となっている。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて、旅行需要の減少や各国の出入国管理の厳格化が見られ、当面の人的交流は大幅な減少が続く見込み。

(単位:人数回、%)	2017年	2018年	2019年	2020年	21年2月	21年3月	21年4月	21年1-4月
訪台旅行者	1,074.0	1,106.7	1,186.4	137.8	1.3	1.8	1.8	6.4
前年比	0.5%	3.1%	7.2%	▲88.4%	▲96.5%	▲76.5%	597.3%	▲94.9%
うち訪台中国人	273.3	269.6	271.4	11.1	0.1	0.1	0.1	0.4
前年比	▲22.2%	▲1.4%	0.7%	▲95.9%	▲89.8%	▲15.2%	101.3%	▲95.7%
うち訪台日本人	189.9	196.9	216.8	27.0	0.1	0.1	0.1	0.4
前年比	0.2%	3.7%	10.1%	▲87.6%	▲99.1%	▲92.3%	273.7%	▲98.4%
訪日台湾人	456.4	475.7	489.1	69.5	0.0	0.1	0.0	0.2
前年比	9.5%	4.2%	2.8%	▲85.8%	▲99.8%	▲92.2%	18.7%	▲99.7%

出所: 訪台旅行者: 交通部、訪日台湾人: 日本政府観光局(JNTO)

(参考) 在留外国人

	2017年	2018年	2019年	2020年	2020年12月	21年1月	21年2月	21年3月
台湾の在留外国人数	717,736	758,583	785,341	797,122	797,122	807,247	812,747	815,875
うち台湾の在留邦人数	11,772	11,839	13,400	15,914	15,914	16,085	16,293	16,160
うち台北市の在留邦人数	5,688	5,635	6,294	7,465	7,465	7,535	7,633	7,550

出所: 内政部移民署

「免責事項」

本資料に掲載されている内容は、公益財団法人日本台湾交流協会の公式見解を示すものではありません。

万が一、資料に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。